

# 国立女性教育会館の役割・機能について

# (1-1) 第三次男女共同参画基本計画における国立女性教育会館に関する方針

第三次男女共同参画基本計画（平成22年12月17日 閣議決定） 国立女性教育会館関連箇所（抜粋）

## 第2部 施策の基本的方向と具体的施策

### 第11分野 男女共同参画を推進し多様な選択を可能にする教育・学習の充実

#### 1 男女平等を推進する教育・学習

オ 男女共同参画社会の形成に資する調査・研究等の充実

##### ①独立行政法人国立女性教育会館における調査研究

・独立行政法人国立女性教育会館においては、調査研究・情報事業及び大学等の研究の成果を研修・交流事業に活用し、地方公共団体や大学、男女共同参画センター・女性センター等の女性関連施設及び社会教育施設、海外関係機関と連携を図りつつ、事業を展開するとともに、男女共同参画社会の形成に資する調査研究や、顕著な業績を残した女性や女性施策等に関する記録の収集・提供等を行う女性アーカイブの構築を進め全国的にその成果の還元を図る。

#### 2 多様な選択を可能にする教育・能力開発・学習機会の充実

イ エンパワメントのための女性教育・学習活動の充実

##### ⑤独立行政法人国立女性教育会館の事業の充実等

・独立行政法人国立女性教育会館においては、基幹的女性教育指導者の育成、女性のチャレンジ支援のための情報提供や教育プログラム開発など喫緊の課題への対応、アジア太平洋地域等の女性のエンパワメント支援、女性アーカイブセンター機能等の更なる充実・深化を推進する。

## 第3部 推進体制

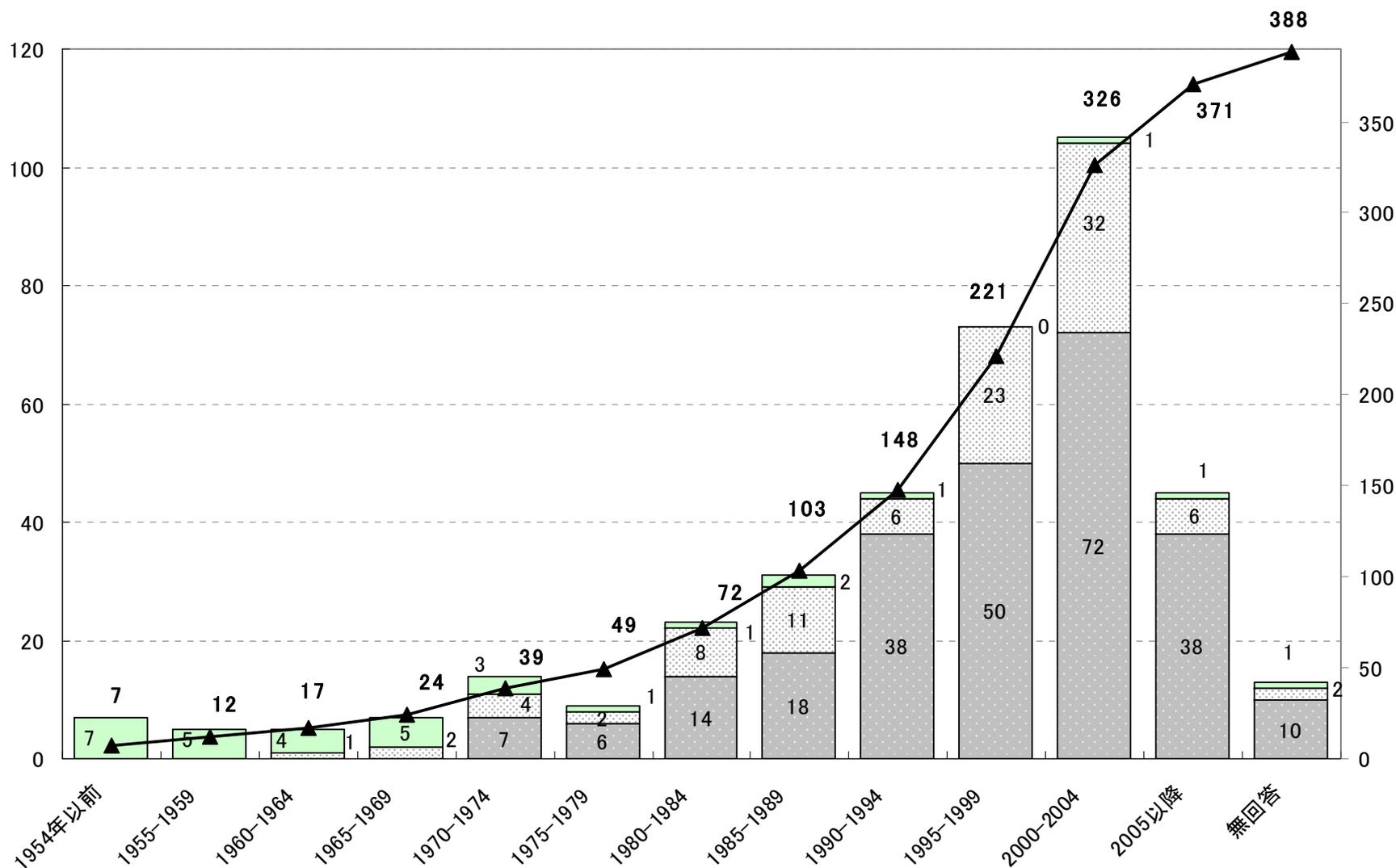
4 地方公共団体や民間団体等における取組への支援（地方公共団体、国立女性教育会館、男女共同参画センター・女性センター、NPO、NGO、地縁団体、大学、企業、経済団体、労働組合等）

##### ③ 男女共同参画社会の実現に向けた活動拠点施設の充実

・国立女性教育会館は、我が国唯一の女性教育のナショナルセンターとして、国内外の人材の育成を図るため研修・交流を行うとともに、女性教育に関する調査研究の成果や会館に集積された専門的な情報の提供等を通じて全国の男女共同参画センター・女性センター等のネットワークの中核を担うなど、これまで果たしてきた役割の重要性と実績を踏まえ、地域における男女共同参画の推進を更に支援する。また、大学等ともより一層の連携を図るなど、機能の更なる充実・深化を促進する。

# (1-2) 男女共同参画センター等の数の推移

女性／男女共同参画センター等の数の推移(1954年～2011年)



注1) 累積数は設立年不明を含まない。注2) 各年度の設立館数は運営形態無回答を含まない。出所 国立女性教育会館「女性関連施設データベース」(2011年9月)より作成  
 出典: 国立女性教育会館「男女共同参画統計データブック2012」(2012年3月30日)

# (2-1) 研修機能

## 研修の目的

女性教育指導者その他の女性教育関係者に対する研修、女性教育に関する専門的な調査及び研究等を行うことにより、女性教育の振興を図り、もって男女共参画社会の形成の促進に資することを目的とする。(国立女性教育会館法第3条)

→ 会館の研修参加者が、研修の成果を地域に持ち帰り、地域のリーダーとして女性教育の振興及び男女共同参画の推進を行うことがねらい。

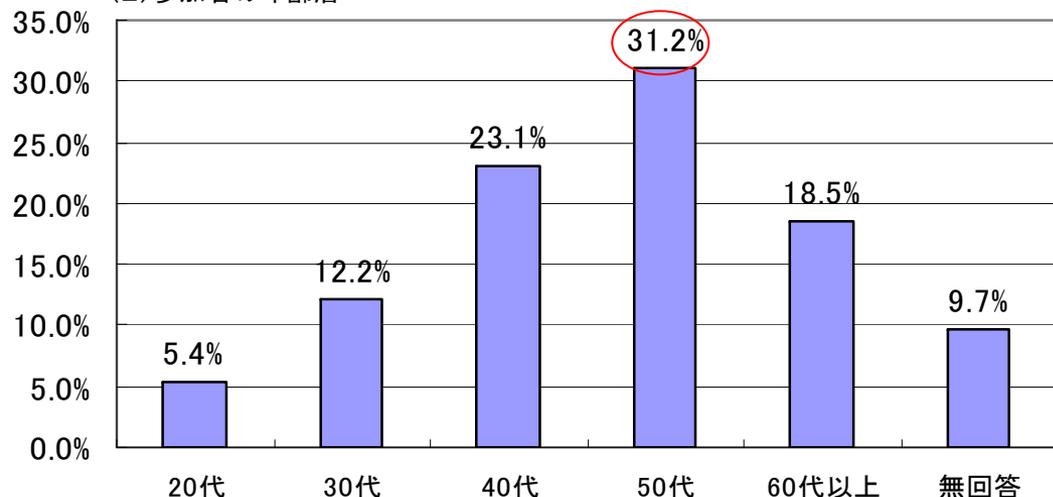
## 参加者の状況(平成23年度実績)

(1)参加人数と所属 ※研修事業のうち国内向け研修のみ。受託事業は除く。

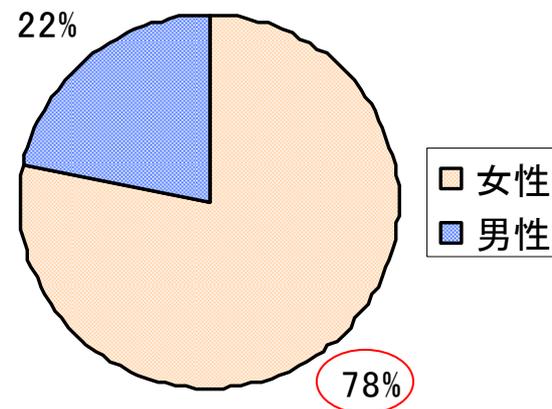
単位(人)

	女性関連施設・社会教育施設職員	行政機関	女性団体リーダー等	大学関係	その他	合計
女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修	56	38	36	0	0	130
家庭教育・次世代育成指導者研修	13	34	31	0	30	108
女性関連施設相談員研修	135	0	0	0	0	135
男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修	33	0	30	12	0	75
大学職員のための男女共同参画推進研修	0	0	0	88	0	88
合計	237	72	97	100	30	536

## (2)参加者の年齢層



## (3)参加者の性別割合

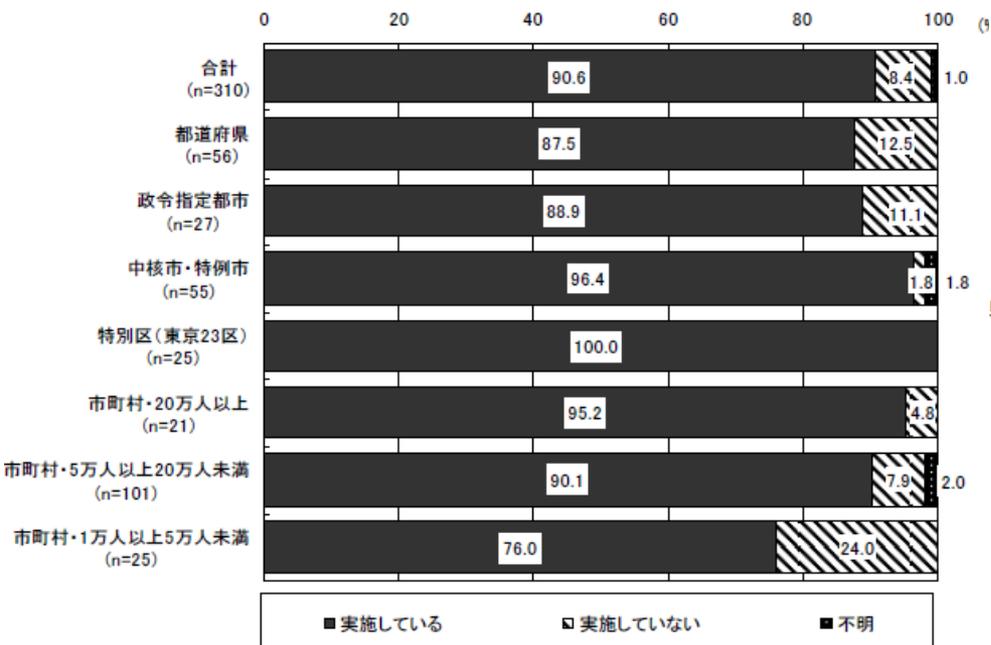


※国内向けNWEC主催事業の参加実績から算出(対象事業:女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修、家庭教育・次世代育成指導者研修、女性関連施設相談員研修、男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修、大学職員のための男女共同参画推進研修)

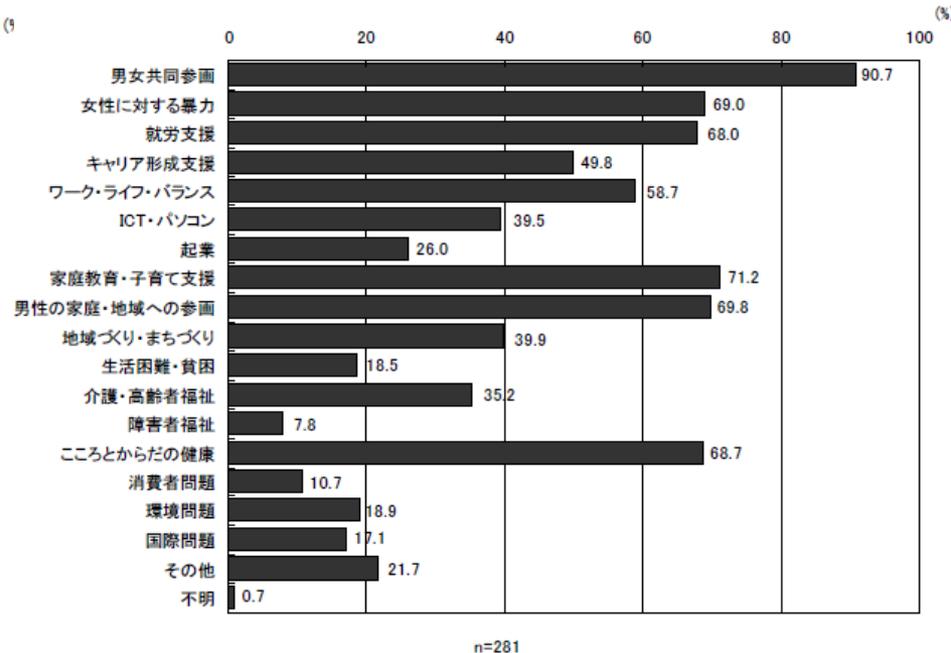
# (2-2) 男女共同参画センター等での実施状況

- 全国の男女共同参画センター等において、講座・研修事業を「実施している」割合は9割を超える。
- 講座・研修は「男女共同参画」、「家庭教育・子育て支援」、「男性家庭・地域への参画」、「女性に対する暴力」に関するものなど幅広く行われている。

1. 講座・研修事業の実施の有無



2. 講座・研修のテーマ



※全国の女性関連施設380施設を対象に調査(回答数310)

※調査時期平成23年2月

出典「女性関連施設における取り組み状況に関する調査」みずほ情報総研(平成22年度文部科学省委託)

※左の調査で講座・研修事業を実施しているとした女性関連施設について実施している講座・研修のテーマについて質問。複数回答可。

出典「女性関連施設における取り組み状況に関する調査」みずほ情報総研(平成22年度文部科学省委託)

# 【参考】男女共同参画センターで実施している事業の例

## 1. 女性関連施設・地方公共団体・団体リーダーのための男女共同参画推進研修関係

事業名	内容	備考
八頭町男女共同参画センター 「男女共同参画リーダー研修」	八頭町の団体・グループでリーダーもしくはそれに準ずる活動をしている人、3回(延べ参加人数36名)。	・町内在住者を対象 ・団体・グループのリーダーを対象
佐賀県立男女共同参画センター 「女性センター会議等参加」	県内の各女性関連施設長及び担当職員を対象に、九州地区女性センター会議及び相談員研修会や全国女性会館協議会第54回全国大会IN 横浜に参加する。全2回。	・県内のみ対象 ・女性関連施設長及び担当職員を対象
長野県男女共同参画センター 「男女共同参画行政担当者研修」	新任男女共同参画事務担当者 3回、延べ参加者数 90名	・長野県及び市町村を対象 ・新任行政担当者を対象

## 2. 家庭教育・次世代育成支援指導者研修関係

事業名	内容	備考
北海道岩見沢市空知婦人会館 2010年度家庭教育指導者育成事業	対象: 女性、実施回数: 全3回 ねらい: 家庭教育支援に関する実践的な研修を行い、身近な地域で家庭教育・子育て支援ができる指導者を育成する。延べ参加者数: 46名	
徳島県立男女共同参画交流センター 「2010年度フレアとくしま100講座 推進事業地域子育て支援者研修会」	対象: 地域の子育て支援者実施回数: 全4回 定員: 第1回および第3回は各40名、第2回は午前20名、午後40名。延べ参加者数: 183名	・主として、県内在住者を対象 ・申込みは、希望する回ごとに可能

## 3. 男女共同参画の視点に立った多様なキャリア形成支援研修関係

事業名	内容	備考
浜松市男女共同参画推進センター 男女共同参画推進セミナー キャリア支援講座「自分発見セミナー～夢をカタチに変える～」	対象: 再チャレンジを希望する女性 実施日: 2011年7月28日10:00～13:00 定員: 20名	・県内または市内在住者を対象 ・個人のキャリアアップや再チャレンジ支援のための講座
とちぎ男女共同参画センター 「女性のための「また働きたい！」応援セミナー～離職期間をブランクにしない～」	対象: いずれ再就職したいと思っている女性 実施日: 2011年9月28日、10月5日、12日(いずれの回も10:00～12:00で実施) 定員: 20名、延べ参加者数60名	・県内または市内在住者を対象 ・個人のキャリアアップや再チャレンジ支援のための講座

## 4. 女性関連施設相談員研修関係

事業名	内容	備考
佐賀県立男女共同参画センター 九州地区女性センター会議及び相談員研修会	県内の各女性関連施設長及び担当職員を対象に、九州地区女性センター会議及び相談員研修会や全国女性会館協議会第54回全国大会IN 横浜に参加する。全2回。	・県内(九州地区)在住者を対象
札幌市男女共同参画センター 「女性人権機構相談員研修会」	主に女性の相談に対応している相談員、支援者、関係機関職員を対象。全2回、延べ参加人数48名。	・市内在住者を対象

# (3) 交流機能

## 1. 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム (NWEFCフォーラム)

ワークショップやシンポジウムの開催により、実践と研究に基づく相互交流を促進し、新たな人材の発掘・確保・育成の機会となるようネットワークづくりを支援。2泊3日で開催され、団体・グループ、行政担当者、女性関連施設等職員及び一般人から905名(H23)が参加。

## 2. 男女共同参画交流特別週間(らんざん交流ウィーク)

男女共同参画の目的とする団体・グループ間の交流促進を目的として4日間開催、会館、各団体からプログラムが提供。のべ478名の参加。(H23)

## 3. 交流学習会議

地域における男女共同参画を推進するため、会館の研修・交流事業の修了した者が、地域に戻って実践したことを報告し合う。団体・グループ、行政担当者、女性関連施設等職員128名が参加(H23) ※H23は1泊2日。H24は2泊3日。

■参加者の満足度(平成23年度「NWEFCフォーラム」参加者アンケートより)  
「参加した全体の感想はいかがでしたか。」という問いに対して、「満足」と答えた参加者の割合は88.2%(非常に満足した30.9%と満足した58.2%の合計)

- 参加者の感想  
(「平成23年度、平成22年度「NWEFCフォーラム」参加者アンケート」より)
- いつも最先端の情報が聞けて、地域で役に立っています。今回もすぐ企画に使える情報を得ることができました。(H23)
  - 他県の人達がそれぞれに活動されている様子を知って、大変勉強になりました。(H23)
  - 初参加でした。女性先輩のパワーに圧倒され、元気をもらいました。(H23)
  - 全国的な交流の場は、NWEFCのこのフォーラム以外にはないので貴重である。(H22)
  - 興味あるワークショップをはしごできる機会は日常にはなく、とても濃密な時間だった。地域や身近な人たちに持ち帰りたいと思った。(H22)

### 参加者の状況

#### 男女共同参画のための研究と実践の交流推進フォーラム(NWEFCフォーラム)の参加状況(平成23年度)

- 参加者は女性762名、男性143名 計905名
- 60歳以上の参加者は全体の49.3%であり、約半数を占める。
- 団体・グループでの参加は47.9%であり、約半数を占める。

参加者の性別・年齢 (単位:人)

	女性	男性	合計	全体に占める割合(%)
10～19歳	4	1	5	0.7
20～29歳	21	5	26	3.7
30～39歳	49	12	61	8.8
40～49歳	73	23	96	13.8
50～59歳	138	26	164	23.6
60～69歳	213	28	241	34.7
70歳以上	90	11	101	14.6
合計	588	106	694	100

49.3%

※参加者アンケートから算出。参加者905名のうち「無回答」とした211名を除く。

参加者の所属 (単位:人)

	女性	男性	合計	全体に占める割合(%)
a-1 教育委員会	2	2	4	0.5
a-2 男女共同参画行政	71	26	97	11.5
a-3 その他の行政	21	8	29	3.4
b 研究者・大学教員	55	17	72	8.6
c 小・中・高校教員	5	-	5	0.6
d 団体・グループ	357	46	403	47.9
e-1 社会教育施設	2	-	2	0.2
e-2 女性関連施設	49	7	56	6.7
e-3 その他の施設	1	5	6	0.7
f マスコミ	4	1	5	0.6
g 議員	11	2	13	1.5
h 会社員	19	4	23	2.7
i 学生	18	1	19	2.3
j 主婦・主夫	51	1	52	6.2
k 無職	15	4	19	2.3
l その他	31	6	37	4.4
合計	712	130	842	100.0

※参加者アンケートから算出。参加者905名のうち「無回答」とした63名を除く。

# (4-1) 情報機能

○女性関連施設や女性団体、行政機関等とのネットワークを活かして、地方における男女共同参画の実態を知ることができる地方行政資料、女性団体のミニコミ誌等の他に類をみない資料も多数、所蔵。

○国立女性教育会館のネットワークを活かし、全国の女性関連施設の情報(※)や各種データベースを女性情報ポータル“Winet”(ウィネット)を通じて発信。

## 1. 保有する情報 (平成24年3月31日現在)

(※) 全国の女性関連施設等で展開される事業や各センターの属性情報についてデータベースで公開。各センターが随時直接更新でき、事業の記録を残すことができる双方向のデータベースをセンターと共同で構築することにより、国内外の女性情報ネットワークを形成。

### (1) 女性教育情報センター

種別	図書資料	雑誌 (タイトル数)	新聞	新聞切り抜き	その他(AV資料、研修貸出資料)
資料数	122,703冊	3,937誌	75誌	323,111点	191種

### (2) 女性情報ポータル Winet(ウィネット)

コンテンツ		収録件数
文献情報データベース		490,542
調査情報データベース		55,129
(内訳)	女性関連施設データベース	25,348
	国立大学における男女共同参画状況データベース	86
	女性と男性に関する統計データベース	551
	男女共同参画人材データベース	744
	女性情報レファレンス事例集	232
合計		545,671

### (3) 女性アーカイブセンター

種別	累計収集資料
女性関係史・資料	6,189点

- ・時代: 原則として、明治以降、国連婦人の10年(1976年～1985)までに作成されたもの
- ・地域: 原則として、全国的に影響を持った事例に関わる資料
- ・形態: 原則として、非刊行の公私の記録・文書、音声記録、映像記録等

貴重な資料の例/奥むめお(※)コレクション

- 戦後の主婦連合会に関する資料を中心に、文書、チラシ、ポスター、写真、奥むめおの肉声を含めた音声、映像記録などで構成。
- 奥むめおの活動が、現在の生活重視の考え方や、「生活者や消費者が主役となる社会」に基づいた政府の動向などの先駆けとなっていることを示す貴重な資料。

## 2. 利用者数(平成23年度実績)

- (1) 女性教育情報センター 資料等利用者総数 8,185名 貸出資料総数 11,886名  
 (2) 女性アーカイブセンター 見学者数 11,469名 アーカイブシステムアクセス数 16,051件  
 (3) 女性情報ポータル アクセス数 273,456件

# (4-2) 他機関との比較

## (1) 女性関連施設における情報事業の状況

### ① 全国の男女共同参画センターの情報サービスの実態

	有／実施	無／未実施(無回答含む)
情報提供の場	305館(79%)	82館(21%)
情報提供の専任職員	81館(21%)	306館(79%)
インターネットによる蔵書検索	78館(20%)	309館(80%)
レファレンスサービス	116館(30%)	271館(70%)

※平成24年3月1日現在

### ② 全国の男女共同参画センターの蔵書規模

蔵書数	施設数(割合)
5,000冊以下	215館(56%)
5,001～20,000冊	55館(14%)
20,001～50,000冊	19館(5%)
5,0001冊以上	10館(3%)
無回答	88館(23%)

## (2) 大学図書館、公共図書館の状況

- 国立女性教育会館が重点的に収集している男女共同参画、女性関係資料について、他図書館の収集状況との重複の度合。 ※平成24年3月1日現在
- 重複の度合 ◎:80%以上、○:80～60%以上、△:60～40%以上、×:40%未満 「—」:収集の対象としていない。

資料種別	大学図書館	公共図書館
和図書	△	×
洋図書	○	収集数が少ないと考えられるため未調査
地方行政資料	—	×
和雑誌	○	×
洋雑誌	○	—
新聞記事クリッピング	×	×

※平成24年3月1日現在

○大学図書館については、国立情報学研究所の「CiNii Books」(<http://ci.nii.ac.jp/books/>)国内の大学図書館等約1200館が参加する総合目録で検索。

○公共図書館については、国立国会図書館の「総合目録データベース(Unicanet)」(<http://unicanet.ndl.go.jp/>)国会図書館と都道府県立、政令指定都市立図書館60館の総合目録(和書のみ)で検索。

※会館の「文献情報データベース」を基礎に、以下のサンプル調査に基づく。

①和図書(言語=日本語、キーワード=女性教育、出版年=2009～2011年)会館が所蔵107件の内、大学図書館あり106件(55%)、公共図書館あり33件(30%)②洋図書(言語=英語、キーワード=Women、出版年=2011年)会館所蔵100件の内50件、大学図書館あり32件(64%)③地方行政資料(出版年=2011年)会館所蔵107件の内、公共図書館あり25件(23%)④和雑誌(和洋区分=和、更新日=201201～201202)会館が所蔵50件の内、大学図書館あり32件(64%)、公共図書館あり 11件(22%)⑤洋雑誌(和洋区分=洋、更新日=201201～201202)会館所蔵57件の内、大学図書館あり41件(71%)

# (4-3) 図書パッケージ貸出サービスの実施状況

## 1. 図書パッケージ貸出サービス

女性教育情報センターでは、平成22年度より大学、女性関連施設、公共図書館等を対象に、「男女共同参画」「女性のキャリア形成」「女性への暴力」など、様々なテーマにあわせて図書をまとめて貸し出すサービスを実施。

## 2. 周知・広報

ホームページでの周知のほか、広報誌等に掲載。主催事業、文科省主催の会議等でチラシを配布

## 3. 利用の現状

平成24年度3月現在で、計27機関へ貸出。

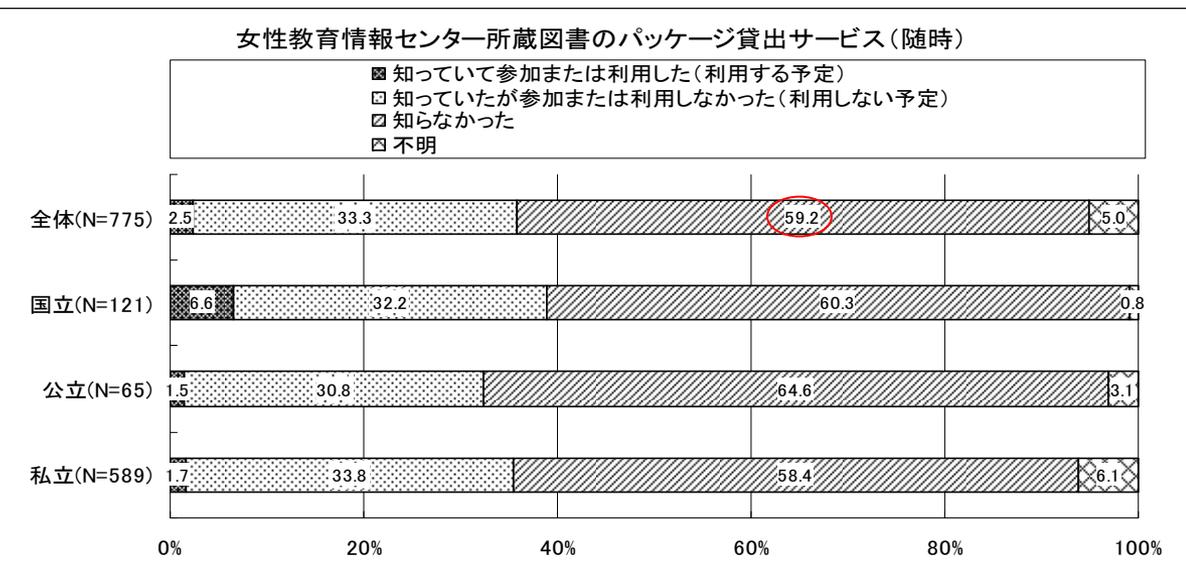
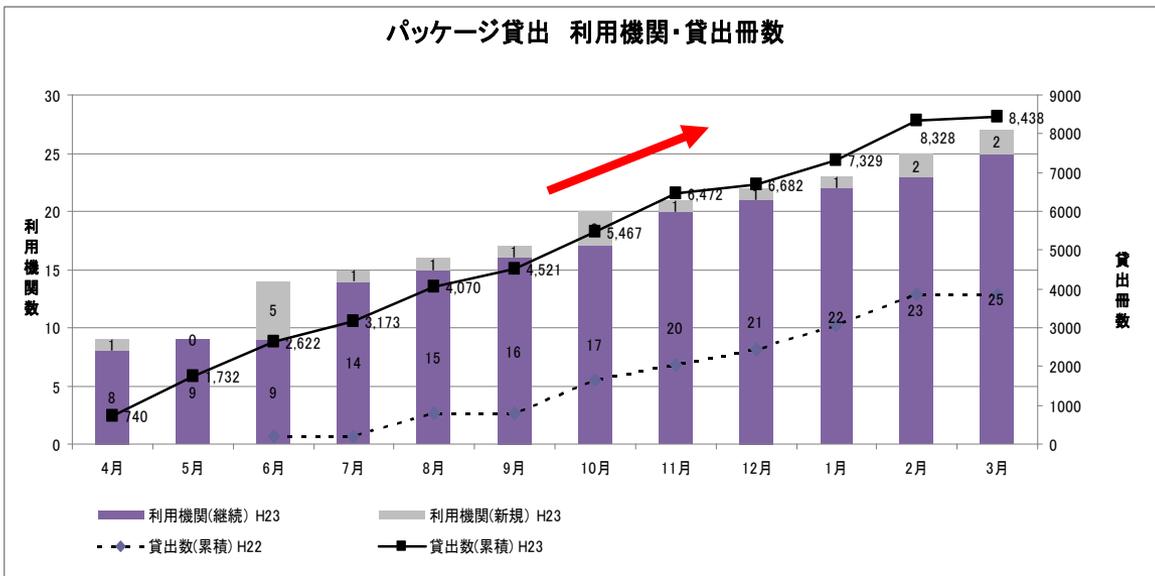
### 【利用機関】

大学(21)、男女共同参画センター等(3)  
女性団体(1)、研究機関(1)、企業(1)

## 4. 本サービスの認知度

文部科学省が平成22年度末(2月中旬～3月始め)に、全国の高等教育機関(大学、短大、高専)を対象に行った調査ではパッケージ貸出サービスを「知らなかった。」とする回答は高等教育機関の約6割。

なお、「知っていたが利用しなかった」とする機関は約3割。



出典「高等教育機関における男女共同参画に係る取組状況に関する調査」平成22年度 文部科学省

※ 全国の国公立大学、短大及び高等専門学校、計1,220校を対象とし、775機関から回答を得た。

# (5-1) 調査研究機能

## 1. 研究内容

- 主として、学習プログラムへの開発、応用を意図した研究内容。
- 研究結果は研修事業の中に、成果報告を組み入れる等、研修参加者に調査研究の成果を直接還元。

### ○ 直近の研究内容

- ① 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上に関する調査研究
  - ・平成18～20年度「女性関連施設に関する調査研究」
  - ・平成21～22年度「男女共同参画推進拠点としての女性関連施設に関する調査研究」
- ② 喫緊の課題にかかる学習プログラム等の開発
  - ・平成22年度「経済的自立につながる女性の課題解決型地域活動にする国際調査研究」など
  - ・平成18、19年度「家庭教育・次世代育成支援のためのプログラムに関する調査研究」など
- ③ 男女共同参画に関する統計の調査研究
  - ・2003、2006年と3年毎に『男女共同参画統計データブック』作成など
- ④ 地球規模の課題に資する調査研究
  - ・平成17～18年度「人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究」
  - ・平成19～20年度「人身取引とその防止・教育・啓発に関する調査研究」
  - ・平成21～22年度「人身取引の防止のための教育・啓発と連携方策に関する調査」など

### ○ 現在行っている調査研究

- ① 基幹的な男女共同参画及び女性教育指導者等の資質・能力の向上に関する調査研究
  - ・平成23年度～平成27年度 平成24年度「女性関連施設に関する調査研究」
- ② 喫緊の課題にかかる学習プログラム等の開発
  - ・平成23年度～平成24年度「地域課題の解決と女性の経済的自立に関する調査研究及びプログラム開発」
  - ・平成23年度～平成24年度「男性の家庭・地域への参画を促進するための調査研究及びプログラム開発」
- ③ 男女共同参画に関する統計の調査研究
  - ・『男女共同参画統計データブック2012』の作成(平成23年度に作成済)
- ④ 国際的課題に関する調査研究
  - ・平成23年度～平成25年度 平成24年度「外国人女性の困難等への支援に関する調査研究」

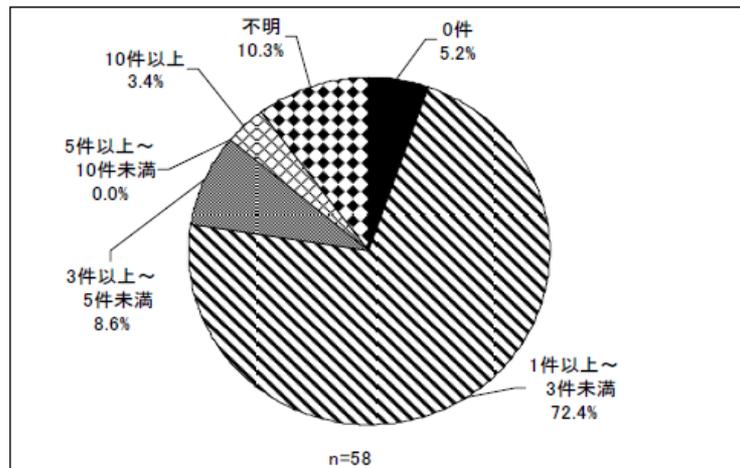
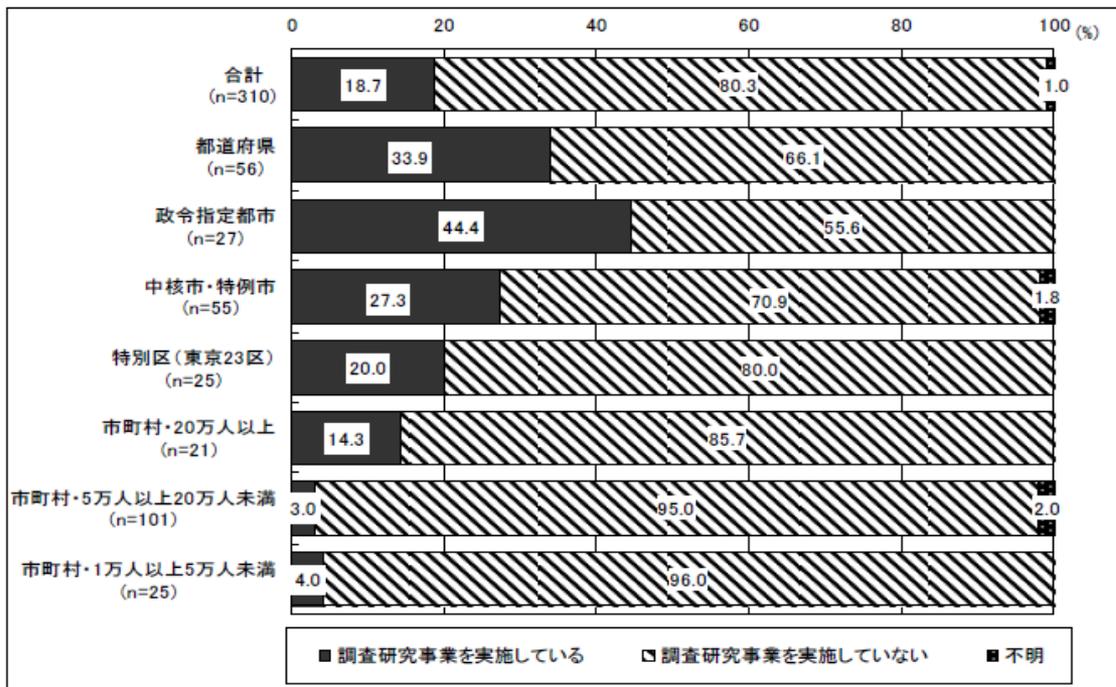
## 2. 研究体制

- 担当課(室): 研究国際室
- 人員構成: 主任研究員1名、研究員2名(うち1名任期付)、事務職員2名、事務補佐員1名の計6名。

# (5-2) 男女共同参画センター等における調査研究事業

## 1. 男女共同参画センター等における調査研究事業の実施の有無

調査研究の実施件数(調査研究を実施している施設のみ)



※左の調査にて、「調査研究を実施している」と回答した女性関連施設58施設  
の回答。

## 2. 調査研究内容

分類	件数	代表的な内容
男女共同参画	28件	・男女共同参画に関する調査として、18歳以上の市民を対象に「DV(ドメスティック・バイオレンス)に関する調査」を実施 男女共同参画に関する意識調査:市内在住の20歳以上の男女1,500人を対象に実施 ・男女共同参画センター等における事業評価システムの開発と普及
ワークライフバランス	7件	・市内の企業のワーク・ライフ・バランス実施状況調査の基礎データ作成
DV	7件	・「DV被害者支援システムづくりプロジェクト」DV被害者がそれぞれの状況に応じてその後の生活を選択し、自己決定しながら自立していくことのできる支援内容をまとめたガイドブックを、民間支援団体や当事者の意見を反映させて作成し、センター相談室及び、子育て支援担当課において対象者に配布
子育て	6件	・「男の子の子育てを考える～男女共同参画の視点から～」幼稚園・保育園代表者、教諭、保育士を対象とした男女平等教育への意識調査を通じて、幼児期教育の現状を分析
政治・社会・歴史	5件	・「社会慣行・習慣に関するアンケート調査」を実施。調査の内容は、「地域社会」「家庭生活」「冠婚葬祭」
教育・学習	4件	・女性の教育・学習活動史研究
その他	14件	・外国人女性の問題と解決策について ・男性対象講座プログラム開発にかかる調査研究

※調査研究を実施していると回答した女性関連施設58施設から自由記述にて回答を得る。  
回答数52件。件数(延べ数)計72件

# (6) 国際貢献、連携協力

## 1. 国際貢献、連携協力のための事業(平成23年度実績)

### アジア太平洋地域における男女共同参画推進官リーダーセミナー

開発途上国等において男女共同参画の政策策定ならびに政策提言を行う立場にある女性行政・教育担当者、NGOのリーダーを対象にした参加型の実践的なセミナー。(カントリーレポートの発表、省庁の視察、女性関連施設やNGOの取り組みに関する講義と意見)  
アジア太平洋地域9カ国から11名が参加。

テーマ: 災害とジェンダー ～地域の復興に果たす女性の役割～  
場所: 国立女性教育会館、内閣府、文部科学省、人と防災未来センター、尼崎市女性・勤労婦人センターテレビエ他

### NWEC国際シンポジウム

行政職員、在日大使館職員、女性関連施設職員、大学院生、援助関係者等を対象に、女性の人権やエンパワメントに係る地球規模の課題をテーマに海外の専門家を招へいするNWEC国際シンポジウムを開催し、アジア太平洋地域の課題分析を行い、海外の研究者や行政関係者・女性団体等指導者との交流を深めるとともに、意見交換を行う。

テーマ : 災害復興とジェンダー  
場所: 国際協力機構(JICA) 研究所

### 「国別研修タイ」(JICA委託事業)

国際協力機構(JICA)が実施する「人身取引被害者保護・自立支援促進プロジェクト」(2009年～2014年)の一環として、プロジェクトのカウンターパートを対象に、日本で初めての人身取引に関するワークショップ型研修として2009年度から実施。タイの中央・地方政府の被害者保護・シェルター関係を中心に14名(タイ政府が選定・指定)が参加。

テーマ: アジア地域の人身取引  
場所: 国立女性教育会館、JICA研修所他

## 2. 外国人来館状況

(単位: 人)

地域	来館者累計	国数累計
アジア州	10,815	26
中近東	214	13
大洋州	1449	17
アフリカ州	521	45
ヨーロッパ州	3959	37
北アメリカ州	6111	2
中・南アメリカ州	636	30
合計	23,705	170

(アジア州累計来館上位5カ国)

国名	累計	平成23年度
韓国	3735	254
中国	2366	144
フィリピン	750	7
インドネシ	644	65
タイ	622	23

## 3. 海外の機関との連携(アジアの5機関との協力協定を締結)

連携先	協定締結年
韓国両性平等教育振興院	2006年(H18)
韓国女性政策研究院	2006年(H18)
フィリピン大学機構	2009年(H21)
中国延辺大学	2009年(H21)
カンボジア王国女性省	2010年(H22)